

# 第5次定員適正化計画

[令和3年3月策定]

富山県上市町

## 1. 定員管理計画策定の趣旨

本町において、第4次定員管理計画（平成28年度～平成32年度）を平成28年3月に策定し、平成27年度における行政職184名の職員数を平成32年度において159名（再任用職員除く）に目標を定め、指定管理や民間委託の推進により取り組んできました。

また、再任用職員制度も見直し、再任用職員の能力を發揮できる適正な配置にも努めてまいりました。

今後も厳しい財政状況が続く中、令和3年度からスタートする「第8次上市町総合計画」を積極的に推進するとともに地方分権の進展や町民ニーズの多様化・高度化により、画一的な行政サービスの提供やよりきめ細やかなサービスの提供が求められていることから業務量の増加は避けられない状況となっています。

このような中、行政サービスの水準を下げずに住民満足度の向上に結び付けるため、令和3年度から令和7年度までの「第5次定員管理計画」を策定するものです。

## 2. 第4次計画における職員数の推移

平成28年3月に策定した第4次定員管理計画に基づき職員の定員管理を実施してきました。

過去5年間における職員数の推移につきましては、次表のとおりとなっており、一般職での各部門における増減は、組織内の業務量を鑑みた異動が主な要因となっており、再任用職員制度の見直しを図り、定年退職した職員の能力を發揮できるように適正配置に努めてきました。

また、保育所や給食調理の民間委託等により退職者の補充を行っていないため、保育職及び労務職は減員となっています。

(各年4月1日現在、単位：人)

職 種		H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
一 般 職	事務・技術	1 2 0	1 1 8	1 2 2	1 2 2	1 2 6
	保健師	1 0	1 0	9	8	9
	社会福祉士	6	7	7	7	6
	栄養士	4	4	4	4	6
一 般 職 計		1 4 0	1 3 9	1 4 2	1 4 1	1 4 7
保育職		2 7	2 5	1 9	1 7	1 3
労務職		1 3	1 0	9	9	8
行 政 職 総 計		1 8 0	1 7 4	1 7 0	1 6 7	1 6 8

## 3. 類似団体の職員数の比較と現状分析

### (1) 類似団体別職員数との比較

類似団体別職員数については、総務省がすべての市町村を対象にして、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数を算出した指標です。

なお、この比較は普通会計職員のみ対象としています。

このグループの類似団体との職員数で比較してみますと、民生部門で大きくマイナスと

なっています。

この民生部門でのマイナスは、保育所民営化を推進しているため、保育士の退職者を不補充としていることが要因と考えられます。

その他の部門については、実施している事業によりばらつきがあるもののほぼ同等の職員数であると考えられます。

全国の類似団体との比較【平成31年4月1日現在】

(単位:人)

大部門	中部問	町職員数 ①	類似団体職員数 ②	超過数 ①-②
議 会	議 会	1	2	▲1
総 務	総務一般	23	21	2
	企画開発	4	4	-
	住民関連	9	10	▲1
	小 計	36	35	1
税 務	税 務	12	11	1
民 生	民 生	35	47	▲12
衛 生	衛 生	8	5	3
	環境保全	1	1	-
	小 計	9	6	3
労 働	労働一般	1	1	-
農林水産	農 業	10	8	2
	林 業	2	1	1
	小 計	12	9	3
商 工	商 工	1	2	▲1
	観 光	2	3	▲1
	小 計	3	5	▲2
土 木	土 木	5	7	▲2
	建 築	3	2	1
	都市計画	1	3	▲2
	都市公園	1	1	-
	小 計	10	13	▲3
一般行政 計		119	129	▲10
教 育	教育一般	6	7	▲1
	社会教育	5	8	▲3
	保健体育	2	2	-
	義務教育	4	3	1
	小 計	17	20	▲3
普通会計 計		136	149	▲13

## (2) 町民一人あたりの職員数

各地方公共団体においては、それぞれの地域の特性や行政サービス水準があるため、単純比較が難しい状況にあります。人口と産業構造の要素を基準に区分された団体のグループ（類似団体）と比較する方法がとられます。

上市町の人口1万人あたりの職員数は、一般行政職で57.45人、普通会計で65.66人となっており、同グループに属する全国の47町村の平均（一般行政60.61人、普通会計75.71人）を下回っている状況となっています。

### 全国の類似団体との比較【平成31年4月1日現在】

(単位:人)

	一般行政職 職員数	普通会計 職員数	人口1万人あたりの 職員数	
			一般行政	普通会計
上市町	119	136	57.45	65.66
類似団体の平均	170.3	212.7	60.61	75.71

※ 住基人口(H31.1.1 現在)、職員数(H31.4.1 現在)の状況

※ 人口2万人以上、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%未満の団体(全国で47団体)

## 4. 新たな計画

全体の町職員数の動向については、総務省において毎年実施されている「地方公共団体定員管理調査」により実態を把握するとともに、数値の公表を行うこととし、今般策定の定員管理計画については、職員の分類を適用される給料表により、行政職と医療職に分け、行政部門による定数管理ではなく、職種による定数管理計画を策定しました。

なお、医療職の計画については、かみいち総合病院において別に策定いたします。

(各年4月1日現在、単位:人)

職 種		R 2実績	R 7目標	対R 2 増減	備 考
一 般 職	事務・技術	126	126	0	
	保健師	9	10	1	
	社会福祉士	6	7	1	
	栄養士	6	6	0	
一 般 職 計		147	149	2	
保育職		13	15	2	
労務職		8	6	▲2	
行 政 職 総 計		168	170	2	

## 5. 具体的な取組み

- ・ 労務職については、引き続き、学校給食調理業務の民間委託等により、原則として退職者の補充を行わないものとします。
- ・ 保育職については、保育所の民営化することにより退職不補充としていましたが、一旦、民営化が終了したことから、残りの保育所運営及び児童館や学童保育のニーズに対応していくために保育士を確保していきます。

- ・ 育児休業等による一時的な職員不足に関しては、会計年度任用職員や臨時的任用職員により必要数の確保を図ります。
- ・ 職員の年代構成が偏らないように、採用数を平準化するように調整します。
- ・ 建築士、土木技術職員など退職不補充となっている職員の採用確保を行っていきます。
- ・ 国において検討が進められている正規職員の定年延長による退職年齢の引き上げについては、採用計画など具体的な方策を検討し、計画の見直しを行います。

退職及び採用の予定

【退職予定数】※当該年度末での定年退職による退職者数 (単位：人)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
一般職	0	6	1	2	3	12
保育職	0	0	0	0	0	0
労務職	0	1	0	0	1	2
計	0	7	1	2	4	14

【採用予定数】※当該年度での募集予定数 [翌年度4月1日採用者] (単位：人)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
一般職	6	2	2	2	2	14
保育職	2	2	0	1	1	6
労務職	0	0	0	0	0	0
計	8	4	2	3	2	20

※ 退職、採用ともに再任用職員を除く。